

## 「変更届」記載要領

1. 次に掲げる事項に変更があった場合は、変更届の提出が必要です。

- ① 住所
  - ② 商号又は名称
  - ③ 電話番号又はファックス番号
  - ④ 法人である場合は代表者の氏名、個人である場合はその者の氏名
  - ⑤ 許可・登録等の状況
  - ⑥ 営業所の名称、所在地及び電話番号・ファックス番号
- ※ 商号の変更の際には、フリガナも記載してください。
- ※ 住所の変更の際には、郵便番号・電話番号・ファックス番号についても記載してください。

2. 変更届の記載方法は、別添記載例をご参照ください。

変更届には、変更内容を確認できる書類の写しを添付し、その書類名を記載してください。

(例)「履歴事項全部証明書」「建設業許可の変更届出書」「異動等届出書」等

3. 次のような場合は、変更届を提出する必要はありません。

- 建設業の許可を更新した場合  
(許可を受けた業種の廃止・追加など、内容に変更があった場合は必要。但し、追加で許可を受けた業種の、当局での資格の追加登録を希望される場合は、「変更届」ではなく「新規申請」となります。)
- メールアドレスを変更した場合
- 資格の有効期間中に新たに受審した経営事項審査の総合評定値通知書が届いた場合

4. その他

- 複数の財務局で等級決定を受けている場合(名簿登録を含む)は、全ての財務局に変更届を提出する必要があります。
- 変更した内容の等級決定通知書の再発行は行いません。交付済みの等級決定通知書を引き続きご使用ください。
- 変更届の受領控えを希望される方は、変更届の写しと返信用封筒(宛先記入・切手貼付済)を同封してください。
- 行政書士等の代理申請による場合は、申請者からの委任状の添付が必要となります。

5. 受付・問合せ先

〒540-8550

大阪市中央区大手前 4-1-76 大阪合同庁舎 4 号館 9 階

近畿財務局 管財部 管財総括第3課 契約班

電話番号 06-6949-6385

変更届記載例

別紙第8号様式 (第16関係)

競争契約参加資格審査申請書変更届 **建設工事** (測量等)

令和〇年〇月〇日

近畿財務局長 殿

【下図参照】

登録部局名 近畿財務局、大阪税関、神戸税関、大阪国税局  
 登録業種名 **建築・屋根・防水・内装・解体**  
 資格決定通知書の 令和〇年 X月XX日  
 交付年月日・番号 第 199999号  
 住 所 〒540-8550 大阪市中央区大手前4-1-76  
 商号又は名称 **近畿財務建設(株)**  
 代表者氏名 代表取締役 **近畿 一郎**

変更事項を記載

1 変更内容

変更事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日
代表者	代表取締役 財務 太郎	代表取締役 近畿 一郎	令和〇年〇月〇日
神戸支店住所 郵便番号	〒658-0046 兵庫県神戸市東灘区御影本町 5-51	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通 29	令和〇年〇月〇日
		TEL・FAX 変更なし	

2 変更事項に係る添付書類名 **履歴事項全部証明書(写)、建設業許可の変更届出書(写)**

記載要領

- 登録されている資格の種類を、表題の(建設工事、測量等)に〇印を付すこと。
- 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

添付して提出する書類名  
変更内容が確認できる書類

書変更届 **建設工事** (測量等)

登録中の全業種を記入  
(略号可)

近財管総3第 ● 号  
令和〇年 X月 XX日

登録部局名 近畿財務局、大阪税関、神戸税関、大阪国税局  
 登録業種名 **建築・屋根・防水・内装・解体**  
 資格決定通知書の 令和〇年 X月 XX日  
 交付年月日・番号 第 199999号  
 住 所 〒540-8550 大阪市中央区大手前4-1-76  
 商号又は名称 **近畿財務建設(株)**  
 代表者氏名 代表取締役 近畿 一郎

局長 〇〇 〇〇  
 務局長 〇〇 〇〇

等級決定通知書

貴殿から提出された令和 5年~令和 6年度の競争参加資格審査申請書を審査したところ、下記の通り資格の等級を決定したので通知します。  
 なお、この通知書は、近畿財務局、神戸税関、大阪税関、大阪国税局に対して有効です。

記

契約の種類 **建設工事**  
 受付番号 **199999**

業 種 区 分	決定等級	数 値
<b>建築一式工事</b>	D	810
<b>屋根工事</b>	B	726
<b>防水工事</b>	B	726
<b>内装仕上工事</b>	B	766
<b>解体工事</b>	B	701